

中学校における「会計基礎教育」対応状況調査(第2回)の結果について

2022年5月

2022/5/31



 日本公認会計士協会

目次

1. 調査の目的
2. 調査の実施概要
3. 調査の結果概要
4. 総括

調査の目的

- 2021年度から実施されている中学校の学習指導要領に関し、文部科学省が公表した学習指導要領解説（社会編）では経済分野の学習において企業会計や会計情報の提供・活用等を取り扱うことが記載された。
- 当協会が昨年行った調査※では、企業会計・会計情報に関して、これまで扱われてこなかった新たな内容であり、学校現場においては授業で取り扱うに当たって不安に感じている方が多数見られた。

※ 中学校における「会計基礎教育」対応状況調査の結果について（2021年6月公表）
<https://jicpa.or.jp/news/information/2021/20210623efh.html>

- 昨年の調査は、新学習指導要領実施直前に行ったが、実施後1年度が経過し実際に学校現場においてどのように取り扱われたかについて把握し、日本公認会計士協会としてサポートできる施策の立案に活かすために、改めて、中学校の教員に対してアンケート調査を実施することとした。

調査の実施概要

- 調査はアンケート方式により、次のとおり実施した。
 - ▶ 調査対象
 - ◆ 全都道府県の公立及び国立大学附属の中学校から抽出した300校
 - ▶ 調査方法
 - ◆ 郵送にて調査票を配布し、回答を依頼
 - ◆ 回答は返信用封筒による郵送
 - ▶ 調査期間
 - ◆ 2022年2月14日～2022年3月29日
 - ▶ アンケート項目
 - ◆ 授業での「企業会計」や「会計情報の活用」の取扱い状況
 - ◆ 取扱いの程度の活用した教材
 - ◆ 2022年度の取扱い意向 など
 - ▶ 協力
 - ◆ 株式会社日本教育新聞社

調査の結果概要

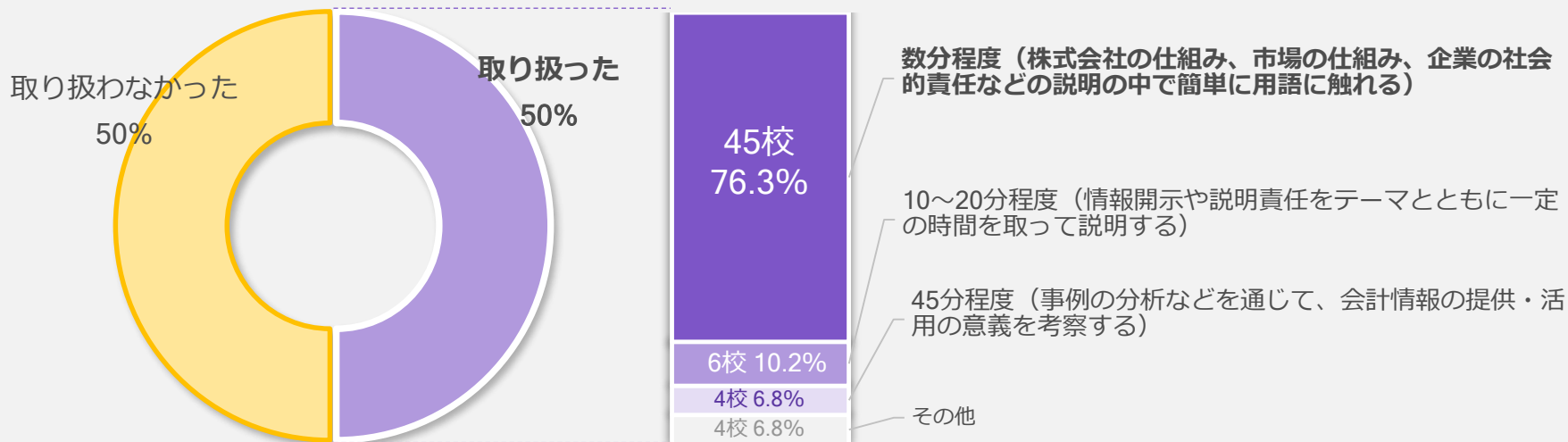
● 回答回収状況

- ▶ 44都道府県の118校（回収率39.3%）

● 回答のポイント①

▶ 授業での取扱い状況

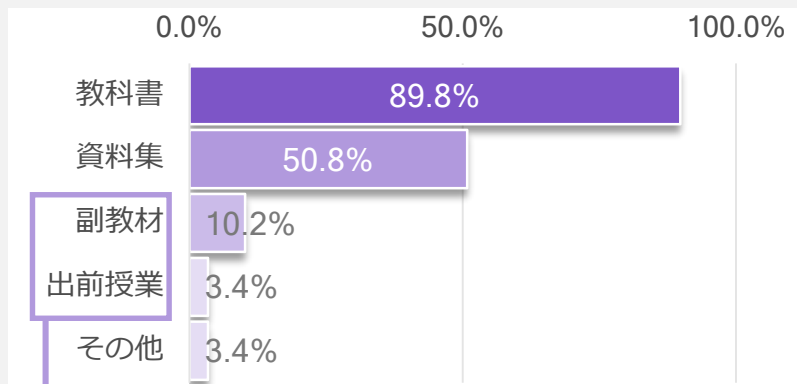
「企業会計」「会計情報の活用」を授業で触れたのは50%。そのうち3/4が数分程度の取扱い。



調査の結果概要

● 回答のポイント②

- ▶ 授業で用いた教材
教科書以外の教材も活用した学校が半数以上

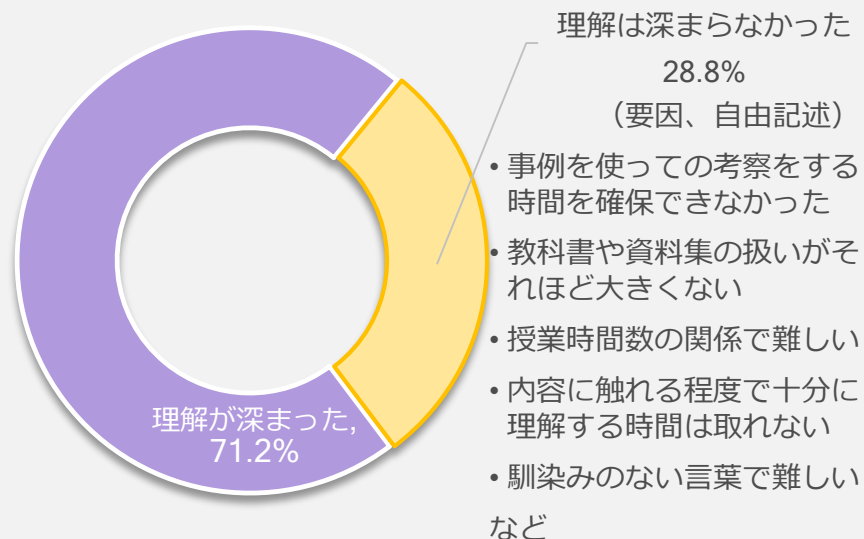


活用した副教材・出前授業の依頼先は、主に金融経済教育関連のものであった。

例

- ・ 株式会社をつくろう！（証券知識普及プロジェクト）
- ・ 金融クエスト（日本証券業協会）

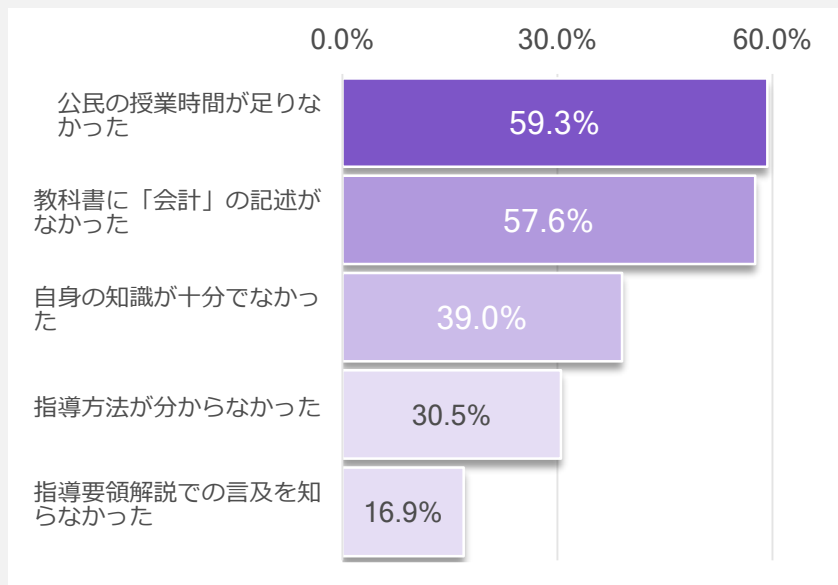
- ▶ 生徒の理解度
理解が深まらなかった要因として、時間や資料での取扱いが挙げられている



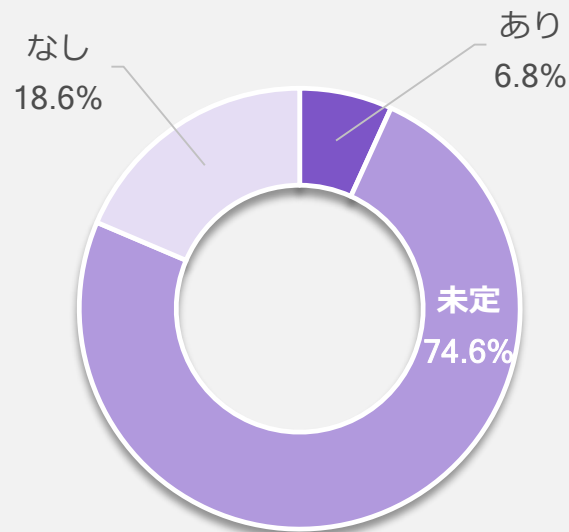
調査の結果概要

● 回答のポイント③

▶ 授業で取り扱わなかった理由



▶ 2022年度の予定（2021年度取扱い無し） 約3/4が「未定」



調査の結果概要

● 回答のポイント④

▶ 日本公認会計士協会が制作した「『会計情報の活用』授業支援パッケージ」について

使用したくない 30.5%

(主な理由、自由記述)

- 時間の余裕がない
- 思わず考えなくなるものになっていない
- 詳しすぎて指導しきれない
- 他の経済分野に関する知識も併せて学習することができないと厳しいなど

無回答
5.9%



使用してみたい 63.6%

(主な理由、自由記述)

- 資料集にはない資料があり生徒の理解につながる
- ワークシートで会計についてだけでなく幅広く学べそう
- 簡略化されていて分かりやすい
- 教科書だけでは分かりづらい内容の説明がある
- 生徒が視覚的に捉えやすいように工夫されているなど

総括

● 調査結果から分かったこと

- ▶ 新たに取り入れられた内容にもかかわらず、半数の学校で取り扱われたことから、会計の重要性についての理解が広がりつつあることが伺える。
- ▶ 授業で取り扱ったうち約3/4で数分程度の取扱いであったが、教科書の記述量などを勘案すると妥当。
- ▶ 取扱い有無を問わず、授業時間数の制約を挙げる声が多い。
- ▶ 当協会制作の授業支援パッケージは、改善の余地はあるものの概ねニーズを捉えている。

● 今後の施策への活用

- ▶ 授業支援パッケージに対するご意見は、現場からの貴重な声として受け止め、改善や更なるニーズに応える教材の開発に活かしていく。
- ▶ 会計についてより一層学校現場に浸透させるには、授業時間数の確保、教科書の記述の増加が不可欠。関係当局や教科書会社・副教材会社への働きかけを続けていく。

参考（調査票）

中学校における会計基礎教育の実態調査

今年度より実施の学習指導要領解説（公民的分野）に「企業会計」や「会計情報の活用」についての記述が加わりました。また、教科書でも取り上げられています。

※中学校学習指導要領解説（146ページ）より一部抜粋
「また、資金の流れや企業の経営の状況などを表す**企業会計**の意味を考察することを通じて、企業を経営したり支えたりすることへの関心を高めるとともに、利害関係者への**適正な会計情報の提供**及び提供された**会計情報の活用**が求められていること、これらの**会計情報の提供**や活用により、公正な競争の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすることも大切である。」

Q1 今年度の公民の授業で「企業会計」や「会計情報の活用」について取り扱いましたか。
(あてはまるものを1-2選んで○をお付けください)

1. はい 2. いいえ

【Q2～Q5は、Q1で「1. はい」と答えた方へお聞きします。】

Q2 授業での強い関心の程度であったかを教えてください。(最も近いものを1-2選んで○をお付けください)

1. 株式会社の仕組み、市場の仕組み、企業の社会的責任などの説明の中で簡単に用語に触れる（数分程度）
2. 情報開示や説明責任をテーマとともに一定の時間を取って説明する（10分～20分程度）
3. 事例の分析などを通じて、会計情報の提供・活用の意義を考察する（45分程度（1単位時間））
4. その他（ ）

Q3 授業で活用した教材を教えてください。(あてはまるものはいくつでも○をお付けください)

1. 教科書を使用して授業を行った
2. 資料集を使用して授業を行った
3. 資料集以外の印刷教材を使用して授業を行った (教科名:)
4. 出前授業を依頼した (依頼先:)
5. その他 ()

1

Q4 授業を実施して生徒の「企業会計」や「会計情報の活用」への理解は深まったと思いますか。
(あてはまるものを1-2選んで○をお付けください)

1. はい 2. いいえ

【Q4で「2. いいえ」と答えた方へお聞きします。】

Q4-1 その理由をお聞かせください。

Q5 授業を実施して感じたことをお聞かせください。

→ Q8へ

【Q1で「2. いいえ」と答えた方へお聞きします。】

Q6 会計について授業で取り扱わなかった理由を教えてください。
(あてはまるものはいくつでも○をお付けください)

1. 学習指導要領の解説で普及されていることを知らなかったため
2. 教科書に「会計」の記述がなかったため
3. 会計に関する指導方法がわからなかったため
4. 自身の会計に関する知識が十分ではないため
5. 他にも教えることが多く、公民の授業内では、教える時間が足りないと感じたため
6. その他（ ）

Q7 来年度以降、会計について授業を実施する予定はありますか。
(あてはまるものを1-2選んで○をお付けください)

1. ある 3. わからない
2. ない

【Q7で「2. ない」と答えた方へお聞きします。】

Q7-1 その理由をお聞かせください。

2

【ここからは全員の方へお聞きします。】

Q8 同封の教材「『会計情報の活用』授業支援パッケージ」について教えてください。
(あてはまるものを1-2選んで○をお付けください)

1. 使用してみたい 2. 使用したくない

Q9 Q8のように回答した理由をお聞かせください。

学校名	<input type="text"/>		
氏名	<input type="text"/>		
年齢	才	<input type="text"/>	
教員歴	年	<input type="text"/>	
役職	<input type="text"/>		

ご協力いただきありがとうございました。

ご記入欄は、3月29日(火)までに、
同封の返信用封筒に入れて投函いただくか、FAXにてお送りください。

【お問い合わせ・調査票回収先】
「中学校における会計基礎教育の実態調査」事務局
TEL: 03-3280-7058 FAX: 03-6826-4777

3

●● 信頼の力を未来へ
jicpa

 日本公認会計士協会